

江府町まち・ひと・しごと創生総合戦略 有識者による評価結果

基本目標Ⅰ 住んでみたいまち、帰りたくなるまちづくり

指標	目標数値	現状値
転入数	53人(平成26年度) ⇒ 60人(平成31年度)	69人(H27)
転出数	78人(平成26年度) ⇒ 70人(平成31年度)	81人(H27)

※人口動態統計

基本的方向	施策概要	具体的施策	KPI (重要業績指標)	基準数値	目標値	実績値	外部有識者の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の具体的対応等
住まいの整備	空き家対策の推進	空き家調査・空き家提供及び活用支援	空き家情報バンクの登録件数(累計)	3件(H26)	24件(H31)	9件(H27)	①目標達成に有効であった	空き家の登録件数は増加しているが、ニーズに合った住宅整備が必要である。県西部地区が連携し移住定住に取り組む必要があり効果も大きいと見込まれる。	③見直しをせず事業を継続	空き家登録数は13件とさらに増加している。平成28年度には空き家を借り上げ、町で改修し移住者に貸し出す制度を実施予定。東京・大阪での移住相談件数は10件。広報紙やホームページ等で情報発信し移住者増につなげる。平成28年度より移住定住相談員を1名配置。
	住宅整備	分譲地整備・取得支援・お試し住宅整備・高齢者向け賃貸住宅の整備等	新たに整備した住宅等への世帯転入数(累計)	-	15世帯(H31)	0世帯(H27)	③未実施のため評価なし			
	移住・住宅に関する総合相談窓口の開設	移住及び住宅相談窓口開設・広域移住定住推進連携	住宅及び用地関係相談件数(年間)	-	120件(H31)	20件(H27)	①目標達成に有効であった		③見直しをせず事業を継続	
にぎわいの創出	ひとが集う仕掛けづくり	まちのにぎわいづくり支援事業	主要イベント開催数(年間)	8回(H26)	12回(H31)	11回(H27)	①目標達成に有効であった	回数とともに参加者・販売金額などの指標も必要である。	③見直しをせず事業を継続	既存イベントの活性化と更なる賑わい創出に向けイベント等を実施する。
効果的な情報発信	人的ネットワーク等による情報発信	江府町応援団育成事業	江府町応援団人数(累計)	12人(H26)	60人(H31)	12人(H27)	①目標達成に有効であった	ホームページが改修され見やすくなったが、情報内容の更新・整理が必要である。	②事業内容の見直し(改善)	ふるさと納税の寄付者や地元へ愛着のある住民等に呼びかけ、またツイッターなどを活用し本町の情報を発信しさらなる応援団の増加を図る。ホームページについては、イベントが重なる時期などは閲覧数が増える傾向にある。まち全般のPR映像は、今後は作成予定。公衆無線LANは、現在は大山スキー場と道の駅奥大山の2か所に設置している。今後は防災向けに役場本庁舎や防災・情報センターへの設置を計画している。
	まちに関する情報の一元化	まちの情報発信活性化事業	閲覧回数(日)	約400件(H26)	600件(H31)	752件(H27)	①目標達成に有効であった		①事業が効果的に取組の追加・発展	
	住民にわかりやすい情報の提供	テレビによる映像配信事業	映像配信の実施	-	H31年までに実施	-	③未実施のため評価なし			
	情報受信環境の整備	公衆無線LAN設置推進事業	Wi-fi設置場所数(累計)	-	5か所(H31)	2か所(H27)	①目標達成に有効であった		③見直しをせず事業を継続	

基本目標Ⅱ すこやかでいきいき暮らせるまちづくり

指標	目標数値	現状値
合計特殊出生率	1.35(H25) ⇒ 1.56(H31)	2.00(H26)
介護保険認定率	22.0(H26) ⇒ 20.0以下(H31)	22.0(H27)

※人口動態統計

※介護保険事業報告

基本的方向	施策概要	具体的施策	KPI (重要業績指標)	基準数値	目標値	実績値	外部有識者の 評価	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の具体的対応等	
出会い・結婚を支援	若者の出会い・交流支援	出会い結婚応援・婚活セミナー等	若者で構成された活動グループ数(累計) セミナー参加者	1グループ (H26) 13人 (H26)	3グループ (H31) 50人 (H31)	1グループ (H27) 0人 (H27)	③未実施のため評価なし	—	—	新たな若者で構成された団体を育成し、婚活活動に向けた事業を行う。他団体や県が主催しているセミナーの案内を強化し参加者の増加を目指す。	
	結婚転入支援	結婚定住支援	婚姻を機に転入数(年間)	7人 (H26)	10人 (H31)	6人 (H27)	①目標達成に有効であった				③見直しをせず事業を継続
切れ目のない子育て支援	子育て世帯の経済的支援の充実	①妊婦健診の通院費等助成 ②出生一時金等の助成 ③保育料軽減 ④小・中学校入学準備支援 ⑤小学校から18歳まで医療費助成 ⑥高校生の遠距離通学費助成	子供の人数 (0歳～18歳)	327人 (H27.4.1)	330人以上 (H32.3.31)	321人 (H28.3.31)	①目標達成に有効であった	子育て支援が充実している。町内外へのPR・情報発信が移住定住につながる。	③見直しをせず事業を継続	結婚・出産の時期を迎える若い人世代が町内に少ない。女性の社会進出が進み、産前産後で働く女性が増えている。産婦人科での支援も充実してきており、産前サービスの需要は産後サービスと比べると低い。産後の育児支援が重要であり、平成28年度から要望の多い病後児保育に取り組んでいる。	
	子育てサポート体制の充実	①育て支援センター機能強化 ②保育園の受入時間の延長等体制の充実 ③子育て環境満足度調査指数(ほほ満足・満足の割合) ④子供に関する保・小・中・関係機関の連携 ⑤妊婦の健康管理や育児相談に対する支援	子育て環境満足度調査指数(ほほ満足・満足の割合)	46.9% (H26)	60.0% (H31)	46.9% (H26) ※評価は5年後	①目標達成に有効であった				③見直しをせず事業を継続
次世代を担う人材育成	地域と連携した学校教育の推進	地域の子育て支援	学校における地域住民と児童生徒の交流事業数(年間)(小中学校)	74回	90回 (H31)	75回 (H27)	①目標達成に有効であった	—	③見直しをせず事業を継続	小中学校ともに横ばいで推移	
	ひとりひとりの確かな学力向上	①ALT(外国語指導助手)を小中学校に配置 ②公営学習塾の開設 ③少人数学級(中学校)の推進 ④学習支援員(小学校)の配置 ⑤スクールソーシャルワーカーの配置	自身の学習状況に肯定的な自己評価をする児童の割合	70% (H26)	85% (H31)	78% (H27)	①目標達成に有効であった			③見直しをせず事業を継続	全国学力・学習状況調査等の結果、授業改善によって数値的な学力の向上が見られた。今後も小中が連携し児童・生徒の実態に合わせた授業、学習環境づくりを進め、学びの質の改善を図っていく。
	個性豊かな人間力向上	一流の技(わざ)体感事業	将来の目標に対する意識変化のあった子供の割合	—	50% (H31)	—	③未実施のため評価なし			③見直しをせず事業を継続	児童生徒及び学校の要望等を調査し、事業実施予定。
安心のつづく健医療体制	きめ細やかに健康管理を支援	健康寿命延伸	健康増進法に定める全てのがん検診の受診率	36.4% (H25)	40.0% (H31)	36.4% (H26)	①本事業が目標達成に有効であった	—	③見直しをせず事業を継続	子宮がん検診と肺がん検診の受診率が若干低下しているため、受診勧奨を行う必要がある。	
	医療体制の充実	江尾診療所安心の医療体制整備	患者数、ニーズに合った医療スタッフの確保等及び経営安定による円滑な運営	医科、医師1名体制 (H26)	・経営戦略計画策定 ・医科医師2名体制 (H31)	医科:常勤医1名 歯科:常勤1名	①本事業が目標達成に有効であった			②事業内容の見直し(改善)	公営企業法の適用を検討中であり、経営状況をまとめている。今後の運営体制も医療職以外の専門職(看護師、歯科衛生士、歯科技工士、医療事務)の確保が必要。
高齢者の暮らしの支援	高齢者の社会参加と生活支援	住宅高齢者支援	施設入所率(65歳以上高齢者のうち)	7.3% (H26)	7.0%以下 (H31)	6.9% (H27)	①目標達成に有効であった	—	③見直しをせず事業を継続	在宅サービス利用者やケアハウスなどへの入居者が増加し、施設への入所者が減少している。近隣のケアハウスなどの利用もあり、施設新設のあり方について今後検討が必要。	
		高齢者共同生活施設整備					③未実施のため、評価なし				

基本目標Ⅲ 産業振興により活力と雇用生み出すまちづくり

指標	目標数値	現状値
町内事業所新規雇用者数	94人(平成26年度) ⇒ 100人(平成31年度)	109人(H27)
町内事業所従事者数	479人(平成26年度) ⇒ 500人(平成31年度)	482人(H27)
町内総生産	19,808百万円(平成24年度) ⇒ 20,000百万円(平成31年度)	23,856万円(H25)

※雇用保険対象者
※市町村民経済計算

基本的方向	施策概要	具体的施策	KPI (重要業績指標)	基準数値	目標値	実績値	外部有識者の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の具体的対応等
新たな事業の創生	ふるさと産品づくり	特産品振興・ランド推進協議会の組織化支援等	鳥取県ふるさと認証商品数(累計)	21品目(H26)	30品目(H31)	21品目(H27)	①目標達成に有効であった	道の駅に地元産品が少ない。町内産の特産品・商品開発が望まれる。	③見直しをせず事業を継続	H28.06現在で特産品支援事業に2品目申請中で今後も予定されている。現在、推進協議会の組織化を準備中。
	起業支援	起業等支援事業	起業数(累計)	4(H26)	15(H31)	5(H27)	③未実施のため評価なし			
農業の振興	担い手農業者等の育成	認定農業者支援・集落営農推進事業・畜産農家作業軽減・農業公社等支援等	・担い手農家の育成(累計) 集落営農組織の組織数(累計) 新規就農者(累計)	16人(H26) 5組織(H26) -	25人(H31) 10組織(H31) 10人(H31)	17人(H27) 6組織(H27) 1人(H27)	①目標達成に有効であった	-	③見直しをせず事業を継続	重点集落を指定して、地域の実情に合った支援が必要。新規就農希望者や問い合わせが増えきめ細かい支援体制が必要。今後、面積は増加が予想され、技術指導体制の確立が必要。
	儲かる米づくりの推進	特別栽培米振興事業	奥大山プレミアム特別栽培米面積及び販売額(年間)	2.0ha(H26) 110万円(H26)	50ha(H31) 9,000万円(H31)	3.2ha(H27) 400万円(H27)	①目標達成に有効であった			
	高収益作物の振興	高収益作物振興	新たな農産物生産取組農業者(累計)	-	10人(H31)	2人(H27)	①目標達成に有効であった			
産業の振興	まちめぐりの推進(観光振興)	観光ツアーガイドの養成・案内看板設置・歴史小説をモチーフにした観光PR	町内入込客数(年間)	13.7万人(H26)	30.0万人(H31)	26.3万人(H27)	①目標達成に有効であった	大山開山1300年に向けて機運が高まっている。新たな事業を積極的に展開する必要がある。	①事業が効果的であったことから、取組の追加等更に発展させる ②事業内容の見直し(改善)	道の駅「奥大山」開設により観光客の入込客数が飛躍的に増加した。今後、積極的な事業展開が必要。平成27年度において買い物客の利便性向上の為、駐車場の確保を図ったが売り周辺10商店などの上げ増にはつながらなかった。新たな取り組みが必要である。
		街の商店振興	地域内主要商店販売額	-	H26年比5%増(H31)	H26年比2%減(H27)	②目標達成に有効でなかった			
就労支援の推進	地域人材育成	資格取得支援事業	資格取得後就労者数(累計)	-	10人(H31)	0人(H27)	③未実施のため評価なし	-	③見直しをせず事業を継続	町内の事業者に対し従業員へのニーズを調査し、関係機関とハローワーク等連携し事業を推進する。
	雇用の促進	人材登録紹介センター設置・農業人材確保・農福連携推進・広域的企業立地促進	新規就労者数(年間)	-	10人(H31)	1人(H27)	③未実施のため評価なし			